

連結財務書類4表

1 連結貸借対照表について

連結貸借対照表は、連結対象の各会計、法人を一つの行政サービス実施体とみなして、市全体の資産や負債の情報を表しています。ただし、連結に際して各会計・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し計上しています。

2 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書は、普通会計の行政コスト計算書の考え方を連結対象の各会計、法人にも適用し、一つの行政サービス実施体として作成しています。

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、普通会計の純資産変動計算書の考え方を連結対象の各会計、法人にも適用し、一つの行政サービス実施体として作成しています。

4 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、普通会計の資金収支計算書の考え方を連結対象の各会計、法人にも適用し、一つの行政サービス実施体として作成しています。

5 連結財務書類4表から分かること

平成26年度連結貸借対照表を見ると、資産総額は約1,040億円となっており、普通会計貸借対照表と比較すると連単倍率は約1.5倍です。倍率の主な要因は病院事業における固定資産約51億円や水道事業における固定資産約68億円や公共下水道事業における有形固定資産約124億円などです。連結ベース、普通会計ベースともに有形固定資産が資産全体の約9割を占め、道路、学校、病院、下水道等有形固定資産として整備された資産が、行政サービスの重要な支えとなっていることを表しています。

平成26年度連結行政コスト計算書を見ると、行政コスト約317億円に対して連結対象となる特別会計、法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担金等は約96億円となっており、行政各分野における行政コストの多くが、受益者負担金以外の税金等で賄われていることが分かります。

平成26年度連結純資産変動計算書を見ると、期末純資産残高は約497億円となっており、前年度から約234億円減少しています。これは公共下水道事業などの企業会計において、平成26年度に会計基準が改定され、みなし償却の廃止などの会計方法の変更によるものです。連結することで各会計においてどのように資産形成がなされたかを把握することができ、特別会計等は補助金等により資産が形成されていることが分かります。

平成26年度連結資金収支計算書を見ると、経常的収支の部における収支余剰約48億円に対し、公共資産の部及び投資・財務的収支の部の収支不足額が約41億円となっており、経常的収支差額が公共資産整備や地方債償還などに充当されていることを表しています。

② 連結財務書類4表

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	92,180	1 固定負債	48,669
(1)有形固定資産	90,472	(1)地方公共団体地方債	32,095
(2)無形固定資産	2	(2)関係団体地方債	15
(3)売却可能資産	1,706	(3)長期未払金	740
2 投資等	4,204	(4)引当金	3,976
(1)投資及び出資金	1,509	(5)その他	11,843
(2)貸付金	38	2 流動負債	5,568
(3)基金等	2,227	(1)翌年度償還予定地方債等	4,279
(4)長期延滞債権	398	(2)短期借入金	81
(5)その他	67	(3)未払金	626
(6)回収不能見込額	△ 35	(4)翌年度支払予定退職手当	257
3 流動資産	7,566	(5)賞与引当金	298
(1)資金	7,480	(6)その他	27
(2)未収金	33		
(3)販売用不動産	0	負債合計	54,237
(4)その他	55	純資産の部	
(5)回収不能見込額	△ 2	純資産	49,713
4 繰延勘定		純資産合計	49,713
資産合計	103,950	負債及び純資産合計	103,950

* 売却可能資産については土地開発公社からの土地取得分のみ計上

資金収支計算書

(自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日)

(単位:百万円)

	金額
1 経常的収支	4,755
2 公共資産整備収支	△ 570
3 投資・財務的収支	△ 3,546
翌年度繰上充用金増減額	△ 194
当年度歳計現金増減額	446
期首歳計現金残高	7,080
経費負担割合変更に伴う差額	△ 46
期末歳計現金残高	7,480

行政コスト計算書

(自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常行政コスト	31,719
1 人にかかるコスト	6,213
(1)人件費	5,704
(2)退職手当引当金繰入等	340
(3)賞与引当金繰入額	169
2 物にかかるコスト	9,001
(1)物件費	4,590
(2)維持補修費	193
(3)減価償却費	4,218
3 移転支的コスト	15,154
(1)社会保障給付	7,756
(2)補助金等	7,078
(3)他会計への支出額	3
(4)他団体への公共資産整備補助金等	317
4 その他のコスト	1,351
(1)支払利息	464
(2)回収不能見込計上額	△ 171
(3)その他行政コスト	1,058
経常収益	9,626
1 使用料・手数料	279
2 分担金・負担金・寄付金	2,708
3 保険料	1,424
4 事業収益	3,891
5 その他行政サービス収入	1,324
純経常行政コスト(経常行政コスト—経常収益)	22,093

純資産変動計算書

(自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日)

(単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	73,086
純経常行政コスト	△ 22,093
財源調達	18,787
地方税	3,432
地方交付税	5,927
その他	2,979
補助金等	6,449
臨時損益	11
出資の受入・新規設立	△ 18
資産評価替・無償受贈資産受入	0
その他	△ 20,060
期末純資産残高	49,713